

## 菅磨志保<sup>1</sup>

<sup>1</sup>大阪大学特任講師 コミュニケーションデザイン・センター  
(〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 1-1)  
E-mail: sugam@cscd.osaka-u.ac.jp

被災者のくらし再建において、経済的な活動の重要性が指摘されてきた。しかし復興計画等には、マクロな産業政策はあるものの、被災者の個別の生活を支援する項目はごく限られており、その有効な方策はあまり見られなかった。他方、過去の被災地では、身近な地域の資源や誰もが持っている技能を使った商品・サービスを開発し、被災者にそれらを製作・提供してもらうことで収入につなげていくというコミュニティビジネス（以下、CB）が行われてきた。実際、こうした活動を通じて、くらし再建のきっかけを得た被災者も存在している。

本研究ではこの実態に注目し、被災者のくらし再建に寄与する要素を探るため、阪神・淡路大震災と中越地震の被災地でCBの手法により生活復興を支援してきた9事業を調査した。その結果、復興支援として起業したCBには①起業の契機と活用する資源において一般のCBとは異なる特徴を有していたこと、②収入以外にも「社会性の回復」という側面で、くらし再建に寄与する要素を複数見出すことができCBが生活復興の有効な手段になりうるということが分かった。

今後は、このような復興期に成立するCBを「復興CB」という新たなカテゴリで捉え、①起業の条件整備という観点から、こうした復興CBの復興計画への位置づけや復興基金の助成メニューの開発等について、②経済的な側面と併せて被災者の「社会性の回復」に、寄与するCBの事業要素の抽出、及びその中で平時の減災にも寄与する要素について、検討していきたい。

キーワード：災害復興期、生活復興、地域資源、コミュニティビジネス、市民活動